

令和6年度第1回長野市環境審議会(令和6年9月13日)
第三次長野市環境基本計画の改定案に対する主な意見と事務局対応案

- ・2050 ゼロカーボンの達成には、住宅や小規模事業者への対策が必要であるため、現状を把握する必要があるのではないか。今回の改定で、それを踏まえた 2050 への方向性を示せないか
(対応案) 改定編の「1 計画改定の趣旨」3 段落目において、「現状のままでは 2050 年ゼロカーボンの達成は困難であるとの認識の下、次期計画に施策を橋渡しする」と記載しました。
- ・今回の改定で難しいということであれば、次期計画においてどこまで実施できるのかを掘り下げるべき
(対応案) 次期計画においては、2050 年度目標達成に向けたより具体的なロードマップを検討します。
- ・現状を把握して、どの部分が再生可能エネルギーに置き換えられるか、それによりどのくらいの CO₂ 削減ができるかなど具体的な数値があると計画化しやすい
(対応案) 今回改定では今後 2 年間で実施可能な追加的対策を主要施策に加えることとし、対策ごとの効果の数値化は次期計画において検討します。
- ・追加施策によって目標が達成できるという手応えが弱い。次回改定を見据えたもう一步踏み込んだ書き込みを検討してもらいたい
(対応案) ご指摘のとおり改定案の追加的対策では目標達成の確証はできないため、「計画改定の趣旨」では、「短期目標の達成の確度を高める」との表現とするとともに、次期計画において 2050 年目標達成に対する危機感をもって臨む趣旨を記載しました。
- ・上記を踏まえ、今回の改定の背景や今回の改定ではこういう具体策の追加に留まるが、2050 年に向けた心構えについて、ワンペーパー作成して補完するのはどうか
(対応案) 「計画改定の趣旨」にご指摘の趣旨を盛り込みました。
- ・公共施設への蓄電池導入の記載は削除されているが、安定供給やレジリエンス強化も重要と考えるため残してもらいたい
(対応案) ご指摘を踏まえ、公共施設への蓄電池導入は計画に残すこととしました。
- ・具体的な削減量の数値が出せなくても、例えば ZEB を何件やればどれくらい CO₂ が削減するかというデータは計画を立てる上である程度必要ではないか
(対応案) 次期計画においては、2050 年度目標達成に向けたより具体的なロードマップを検討します。
- ・公共施設に太陽光発電を導入するということだが、例えば小学校の改修をする際に、同時に断熱改修を行えば効率的だとか、太陽光パネルがあれば災害時に電気が確保できるとか、そういったことを考えていくべきではないか
(対応案) ご指摘の視点を次期計画に反映いたします。

第三次長野市環境基本計画の答申案に対する
事前照会(令和7年1月 16 日)時の意見と事務局対応案

- ・地球温暖化対策検討WG(2024.12.24)にて示された地球温暖化対策計画(案)では、今回新たに、「2035 年度、2040 年度における温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指す」というものだった。これが原案どおり制定された際には、長野市の次期計画で示す 2050 年度目標達成に向けた具体的ロードマップにおいても、2030 年度、2050 年度に加え、2035 年度と 2040 年度の各断面での状況等も示していく必要があると考える。

(対応案) 国の計画を踏まえた各年度における状況を示せるように次期計画において検討します。

- ・『長野市全体(市民・企業・行政)への啓蒙活動』

環境基本計画や 2050 ゼロカーボンの取り組みを長野市全体(市民・企業・行政)で進める必要がある。

HP や市報などですでに実施していると思うが、繰り返しの啓蒙が必要と考える。長野市全体が同じ方向を向き、2050 ゼロカーボンに向けて持続的に取り組むことが大切と感じている。長野市全体でゼロカーボンマインドをもてるよう市報などで、定期的にゼロカーボンの取り組みなどの連載を検討してもらいたい。

(対応案) ご指摘のとおり、市全体への啓発がとても重要であることから、今後の啓発方法について検討します。